

研究活動報告

日本人口学会関西地域部会・2020年度研究会

2021年3月14日(日)の午前10時から1日がかりの関西地域部会がZoomによるオンラインの形式で開催された。午前中に2つの自由論題報告があり、昼休みを挟んで午後からは「疫病と人口と社会」と題されたシンポジウム(5つの報告と討論)が行われた。正確な出席者数は把握していないが、長丁場にもかかわらず常時30名ほどの参加があったと思われ、活発な研究交流が行われたという印象をえた。新型コロナウィルス感染症の猛威に対する世界的な取り組みとして、対面を避ける努力がはじまってからはや1年以上の時間が過ぎ、学会・研究会活動に対して導入された新技術の受容も十分に進んできていると感じる。報告者にとって今回がはじめての関西地域部会であり例年の活況と比較することは叶わないものの、新技術が遠隔地の研究集会に参加する費用を引き下げたことは間違いないだろう。一方で、オンラインで得るものがあるのと同時に、失われてしまうものもやはりあると感じるのは報告者だけだろうか。一日も早い正常化(制限の撤廃)を願う。なお、プログラムは日本人口学会のホームページ(「日本人口学会関西地域部会・2020年度研究会のご案内(第3報)(2021年2月27日)」)に掲載されている。(菅 桂太 記)

「自治体における無作為抽出による市民対象調査でSOGIをどのように扱うか」大阪市での実践を事例とした報告会

本報告会は、当初2021年3月22日(月)に大阪市で開催予定であったが、COVID-19(新型コロナウィルス)の影響のため、ZOOMを用いたオンライン形式で開催された。この報告会では、文部科学研究費プロジェクト「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築(JSPS 科研費16H03709)」(研究代表者:釜野さおり)の一環として2019年に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」を例とし、市民対象の無作為抽出調査で回答者のSOGI(性的指向・性自認のあり方)をたずねることによって可能となる分析を紹介した。自治体関係者、マスコミ関係者、アクティビスト、研究者、学生、一般の方など多数の事前登録があり、当日は報告者を含め総勢126名が参加した。質疑応答ではウェブの質問受付フォームに多数の質問やコメントが寄せられたが、時間の関係で回答できなかったものは回答を文書にまとめ、後日申込者に送付した。当日のプログラムは下記の通りである。

1. 趣旨説明(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所)
2. 自治体における無作為抽出による市民対象調査の今(藤井ひろみ・大手前大学)
3. 事例としての大阪市民調査:分析結果の紹介
 - ・調査の概要(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所)
 - ・SOGIの聞き方(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所, 平森大規・米国ワシントン大学)
 - ・SOGIの答え方(千年よしみ・国立社会保障・人口問題研究所)
 - ・SOGIと地域(山内昌和・早稲田大学)
 - ・SOGIと学校(岩本健良・金沢大学)

- ・SOGI と家族づくり (藤井ひろみ・大手前大学, 布施香奈・国立社会保障・人口問題研究所)
- ・SOGI とお金 (平森大規・米国ワシントン大学)

4. 質疑応答

(布施香奈 記)

2021年日本地理学会春季学術大会

2021年日本地理学会春季学術大会が、3月26日(金)から3月28日(日)にかけて、東洋大学をホスト校としてオンラインで開催された。166件の一般発表、52件のポスター発表、4つの公開シンポジウムが行われた。このうち人口に関する発表は、一般発表の「人口・行動」セッションの中で、筆者によるものも含めて以下の3件がなされた。この他にも、定住をめぐる意識の変容や社会調査の方法論など、関連分野における興味深い発表がみられた。

柴辻優樹 (慶應義塾大学・学振 DC) 「東日本大震災後における母子世帯の被災地からの居住地移動」
久井情在 (国立社会保障・人口問題研究所) 「大都市部・中小都市部・農山漁村地域への将来の人口移動—「第8回人口移動調査(2016)」の結果から—

勝又悠太郎 (広島大学) 「インド・ウッタル・プラデーシュ州における人口動態の特徴—センサスデータを用いた分析—

(久井情在 記)

第54回国連人口開発委員会

2021年4月19日(月)から23日(金)の期間、米国・ニューヨークの国連本部とオンラインのハイブリッド形式にて第54回国連人口開発委員会(CPD: Commission on Population and Development)が開催された。新型コロナウイルス感染症により、昨年4月の第53回の開催は2日間に短縮され、実質的には延期に近い状態で、第53回のテーマ「人口、食糧保障、栄養と持続可能な開発」がそのまま今回のテーマとなった。今年は9月に国連食料システムサミット、12月には東京栄養サミットが開催される運びであり、それらに対する人口分野からのインプットとなるのが今回のCPDであった。

開会式は国連会議場での開催が、国連TVにて配信される、という形で行われ、モハメド国連副事務総長、バリー・ブルキナファソ外務大臣(録画)、カネム UNFPA 事務局長、屈冬玉 FAO 事務局長、ウングボ国際農業開発基金(IFAD) 総裁、ハリス国連事務次官補(経済開発担当)、カリバタ国連食料システムサミット事務総長特使(録画)の挨拶の後、チョーデン・ブータン大妃が基調講演(録画)を行った。議長はブルキナファソのティアレ大使、副議長は、トルコ、レバノン、ルーマニア、エルサルバドルから選出された。

本体会合はオンラインにて、パネルディスカッション、ステートメント読み上げ、という形式で行った。テーマである人口、食糧保障、栄養と持続可能な開発に関するパネルディスカッションは3種類行われ、UNFPA、FAO、WFP、WHOなどの国連機関、大学・研究機関、市民団体の専門家がパネリストとして登壇・報告し、オンライン参加者との議論がなされた。

FAOの「世界の食料安全保障と栄養の現状」報告書(2020)によれば、世界の栄養不足の人の割合は、2014年までは低下の一途であったがそれ以降わずかながらも増加に転じている。アフリカをは